

まち・ひと・しごと大分県総合戦略基本目標・施策KPI（重要業績評価指標）達成状況等に関するプラン推進委員からの意見に対する県の考え方

政策名	施策名	基本目標・重要業績評価指標（KPI）					プラン推進委員からの意見	意見に対する県の考え方等	担当 部局	
		指標名	基準値	平成29年度						H31年度目標値
			(H26年度)	目標値	実績値	達成度				
	総合戦略全体						<p>現時点で平成29年度の達成状況を議論することに違和感がある。本来この時点であれば、総合戦略5か年計画の最終年度である平成31年度に向けて、これまで取り組んできた各種施策・事業における残された課題を明確にし、これから迎える平成31年度の施策を見直すべきかどうかの議論をすべきではないか。</p>	<p>地方創生の推進に当たっては、PDCAサイクルを回すことで、より施策効果を高めていくこととしており、毎年度の事業完了後速やかにKPIの達成状況等について、ご意見を伺い、翌年度の施策立案に役立てていくこととしています。 しかしながら、アクションプランの一部の指標については、統計の公表数値を用いているものがあり、速やかにご意見を伺うことができませんでした。 今後は、全てのKPI指標の確定を待たず、早めにご意見を伺えるように改善を図ります。</p>	企画 振興部	
	総合戦略全体						<p>個別のKPIの達成状況の議論とは別に、この3年間の大分県総合戦略の達成状況が結局どうだったのか、どう評価するのかというような総括的な評価が必要ではないか。例えば、大きく捉えて3点で言い表すとどうなるのか。うまく進んでいる項目、課題の多い項目、総体としての評価はどうか。（良くなったのか、悪くなったのか、あまり変わらないのか）</p>	<p>大分県の総合戦略は、「人」、「仕事」、「地域」、「基盤」4つの基本目標のもと、構成しており、それぞれ基本目標に数値目標を掲げています。 「仕事」の分野では、企業誘致件や農林水産業の新規就業者数が過去最高を記録するなど、魅力ある仕事づくりによる新たな雇用創出者数は目標値を上回っており、うまく進んでいるものと考えています。 「人」の分野では、合計特殊出生率が22年ぶりに1.6台に回復し、目標値を達成していますが、出生数は減少しています。このため、子育て満足度日本一の取組を拡充するとともに、「出会いサポートセンター」を開設し、出会いから結婚まできめ細かに支援を行っています。 「地域」の分野では、移住者数は平成26年度292人であったものが、昨年度は1,084人と千人を超えるまでになりました。しかしながら、社会増減均衡の目標には遠く、転出超過の大半を占める若年層対策が喫緊の課題と考えています。このため、県内学生の県内就職率の向上や県外進学者のUターン就職の促進に取り組んでいます。 このように成果も出てきていますが、地方創生は大変息の長い取組です。引き続き、市町村と一体となって、全庁を挙げて、粘り強く取り組んでいきます。</p>	企画 振興部	
	総合戦略全体						<p>平成29年度実績で、既に平成31年度の目標をクリアしている項目が多数(20項目程度)あるが、仮に不可逆性のものであるならば、見直すべき。仮にそうでない場合にも、平成29年度の達成度を吟味したうえで、平成31年度の目標値を修正すべき。 (なお、障がい者の就労支援のH31年度目標値「全国トップレベル」というのは目標値として適切なのか。実績をどう評価すればいいのか。)</p>	<p>各指標については、年度毎の実績を踏まえ、指標毎に個別に目標値の見直しを行うべきかどうか検討を行っています。 今後もフォローアップを確実にを行い、総合戦略を着実に進めていくため、毎年度の実績を注視し必要に応じて目標値の見直しを行う予定です。 また、「全国トップレベル」という目標値については、より具体的な効果測定ができる指標を検討します。</p>	企画 振興部 福祉 保健部	

政策名	施策名	基本目標・重要業績評価指標 (KPI)						H31年度目標値	プラン推進委員からの意見	意見に対する県の考え方等	担当 部局
		指標名	基準値	平成29年度			達成度				
			(H26年度)	目標値	実績値	達成度					

基本目標Ⅰ 人を大事にし、人を育てる

1 子どもを生み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり	(4)みんなで進める健康づくり運動の推進	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)(歳)	男性	69.85歳 (H22)	71.80歳	71.54歳	99.6%	71.80歳	健康寿命の達成度において男女差が見られるが、その主な原因をどう分析しているか。	健康寿命については、3年毎に実施される国民生活基礎調査において「日常生活に支障がある。」と回答した方を不健康な状態と定義し、平均寿命と同様の方法で算出されています。 男女差については、詳細な分析は困難ですが、同調査結果によると、心理的ストレスなど精神的な問題の程度を示す指標において、女性の25位に対し男性は38位と下位にあることが要因の一つと考えています。 今後も男女を問わず健康寿命の延伸に取り組んでいきます。	福祉 保健部
			女性	73.19歳 (H22)	75.11歳	75.38歳	100.4%	75.11歳			
3 大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実	(1)子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	児童生徒の学力(知識・技能、全国平均以上の児童生徒の割合)(%)	小	60.7%	62.0%	62.8%	101.3%	63.0%	①「小規模校(複式学級がある学校等)」への教員派遣などの支援 過疎化、少子化の進行により県下の小中学校は小規模化の傾向にあります。教職員の配置は学校規模に応じて決定されるため、小規模校にあっては配置される教職員数が少なく、特に技能教科への専門教員の配置が難しい状況にあります。 このため、こうした小規模校への支援に向けて、一定の要件を満たす中学校に対して、音楽、美術などの技能教科を担当する専門教員を本県独自の対応として1名配置しています。 配置教員は、配置校のほか近隣の小中学校など複数校を兼務することとしており、こうした取組により小規模校における技能教科の教育の質の向上に努めています。 ②コミュニティスクールで独自に企画・実施する情緒を豊かにする事業への費用助成 学校運営協議会の運営に係る費用や各種奨励部会に係る費用については、ともに設置者である市町村が担うものになります。 県では、子どもの豊かな感性の育成に向けて、県立美術館を活用した事業や、地域で活動している方を外部講師として派遣し、美術や音楽等の鑑賞・体験活動を行う「小・中学校地域人材活用事業」などを実施しています。 また、「協育」ネットワーク連携促進事業を実施し、各市町村に対して学校支援活動の費用助成も行っています。 学校で実施する体験活動等に係る講師謝礼や消耗品費等についても、助成の対象となりますが、事業の運営や助成金の使途については、各市町村の判断により、地域の状況に応じて決定しているところ 上記の事業は、学校運営協議会が企画・実施する取組に対して活用できるものもあります。より有効に活用できるように、引き続き、各市町村と連携を図り、子どもたちの豊かな感性の育成に向けて努めてまいります。	教育 委員会	
			中	57.3%	58.5%	59.9%	102.4%	59.0%			
		児童生徒の学力(思考力・判断力・表現力等、全国平均以上の児童生徒の割合)(%)	小	55.1%	56.5%	46.0%	81.4%	58.0%			
			中	52.4%	53.5%	51.2%	95.7%	54.0%			
		児童生徒の体力(総合評価C以上の児童生徒の割合)(%)	小	77.0%	78.2%	82.2%	105.1%	79.0%			
			中	78.1%	80.0%	83.6%	104.5%	81.0%			
		未来を切り拓く意欲を持つ児童生徒の割合(%)	小	74.0%	77.0%	74.9%	97.3%	80.0%			
			中	65.7%	68.0%	68.1%	100.1%	70.0%			

基本目標Ⅱ 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

1 県内各地で農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保	(12)おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の振興	観光消費額(億円)	2,072億円 (H25)	2,277億円 (H28)	2,050億円 (H28)	90.0%	2,357億円 (H30)	1人当たり観光消費額がH26の11,797円から、H29には10,395円と低下しており、観光消費総額でもH29はH26を下回っている。宿泊数は増加していることから、滞在時間や日帰客比率の増加など、その要因をどう分析しているか。	H25年の観光消費額2,072億円を観光入込客数17,563千人で割ると約11,797円/人となります。同様に、H28年の観光消費額2,050億円を観光入込客数19,721千人で割ると約10,395円/人となります。 1人当たりの観光消費額は全国的に減少しており、観光庁の「訪日外国人消費動向調査」でも費目別1人当たりの旅行支出のうち買い物代が2015年(H27年)4~6月期をピークに対前年比減に転じています。特に中国やNIEs(韓国、台湾など)からの旅行者の買い物代の減少が要因とされています。 県内においては、国内宿泊客数が伸びておらず、外国人宿泊客数が急進し、宿泊客数は増加しています。しかし、外国人宿泊客の過半を占める韓国の消費単価が低いことにより、観光消費額が伸び悩んでいると考えます。 今後もラグビーワールドカップなどのビッグイベントを活用し、欧米・大洋州にウイングを広げながら地域別にターゲットを定めた誘客を行うとともに、関係者と連携し、各地域の強みを活かした商品の開発や高付加価値化に取り組めます。	企画 振興部
--	----------------------------	-----------	------------------	------------------	------------------	-------	------------------	--	---	-----------

政策名	施策名	基本目標・重要業績評価指標 (KPI)					H31年度目標値	プラン推進委員からの意見	意見に対する県の考え方等	担当 部署
		指標名	基準値 (H26年度)	目標値	実績値	達成度				

基本目標Ⅲ 地域を守り、地域を活性化する

		人口の社会増減(人)	-2,648人	-1,300人	-1,980人	47.7%	-400人	人口減少は大分県でも極めて大きな課題であり、それに対する各種施策の進捗・ラップがどうなっているのか。また、そのための施策の実効性はどうかを確認したい。	人口減少に歯止めをかけるために、自然減と社会減の両面から対策を講じています。 自然減対策では、不妊治療費や子ども医療費の助成など子育て満足度日本一の取組を強化・拡充しています。この結果、合計特殊出生率が22年ぶりに1.6台に回復した反面、出生数は減少しています。これは、県外転出による若い女性人口の減少、晩婚化、そして婚姻数の減少等が要因と考えています。このため、昨年6月に、「出会いサポートセンター」を開設し、出会いから結婚までを総合的かつきめ細かに支援しています。 社会減対策では、移住者が昨年度初めて千人を超えましたが、この3年の転出入を分析すると、年間1,961人の社会減となっています。年齢別で見ると、20～24歳が1,832人と大部分を占めています。このため、好調な企業誘致に引き続き注力するとともに、県内企業の働き方改革を進め、魅力ある仕事づくりに取り組んでいます。併せて、県外進学者の県内就職を促進するため、学生向けWEBマガジンによる企業の情報発信や合同説明会の開催などに加え、昨年11月にはインターンシップのマッチングサイトを開設しました。	企画 振興部
1 人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり	(1)ネットワーク・コミュニティの構築	ネットワーク化の希望を叶えた集落数(集落)	-	900集落	841集落	93.4%	1,500集落 (5年累計)	・現行施策は効果を上げつつあるが、その一方で、人口減少と高齢化が急速に進みゆく地域にとって、自己資金を得るコミュニティービジネスなどを行う事自体が大変難しい状況になってきており、事業活動を「継続できる、してゆく」と言う事は大変重い課題である。 ・現行制度の助成により、やっと課題が見えてきたというのが実感だと感じており、独自に自己資金を得ることが難しい地域には継続的に100%助成したり、コミュニティービジネスを立ち上げ継続させるノウハウ、人材、設立経費等を指導、支援、助成する施策などが必要ではないか。	平成30年度から市町村と一体となり、地域コミュニティ組織の自立的、持続的な運営に向けて、各地域の地域コミュニティ組織が一堂に会する「大分県地域コミュニティ組織広域協議会」を開催しています。 その中で、運営の課題である人材や活動資金の確保に向けて、先進的な取組やノウハウなどの情報共有や研修を行っています。 組織の活動に対しては、運営基盤が整うまでの概ね3年間、地域課題の解決に向けた取組を支援しています。そのほかにもコミュニティビジネスや組織の立ち上げに対する基盤整備や専門家の招聘などの支援も行っていきます。 引き続き、地域コミュニティ組織が、継続的な活動が実施できるよう、市町村と連携して、介護保険やふるさと納税など様々な制度の活用や、新たな施策の検討などを行っています。	企画 振興部

基本目標Ⅳ 基盤を整え、発展を支える

※委員意見なし